



みやこ 市議会だより

第 11 号

平成20年3月議会



32年の歴史を閉じる鵜磯保育所の卒園・修了・閉所式

- 平成20年度一般会計予算 2P～4P
- 予算等特別委員会概要 5P～8P
- 一般質問 9P～17P
- 議会の動き 17P
- 平成19年度一般会計補正予算 18P
- 条例改正 19P
- 請願・陳情・意見書 20P
- 傍聴席・編集後記 20P

平成20年度 一般会計予算

前年度比で8.1%増の 255億6,100万円の大型予算に

平成20年3月宮古市議会定例会は、2月21日から3月14日までの23日間を会期として開催され、議案54件、発議案1件、意見書案3件などを審議し、提出議案はすべて原案どおり可決となりました。

3月定例市議会での最重要議案である新年度の一般会計予算案及び各特別会計予算案は、5日間にわたる予算特別委員会審査が行われ、定例会最終日の3月14日に原案どおり可決しました。

これは、小山田保育所新築整備、第二給食センター建設工事、運動公園野球場改修工事など合併特例債を活用した公共工事が予算計上され、投資的経費が大きく増加したことが要因です。

その財源として、合併特例債等の市債発行（借金）額も41億9、384万円余と、前

平成20年度一般会計の予算規模は、255億6,100万円（前年度比較で19億1、650万円、8.1%の増）となっています。

投資的経費が大幅に増加

一般会計

平成20年度一般会計予算案である新年度の一般会計予算案及び各特別会計予算案は、5日間にわたる予算特別委員会審査が行われ、定例会最終日の3月14日に原案どおり可決しました。

平成20年3月宮古市議会定例会は、2月21日から3月14日までの23日間を会期として開催され、議案54件、発議案1件、意見書案3件などを審議し、提出議案はすべて原案どおり可決となりました。

年度比で10億2,954万円、32.5%増と大きく伸びています。

総額で53億円余

のマイナスに

特別会計

特別会計予算の総額は、129億3,600万2千円で前年度比で53億376万円、29.1%のマイナスとなっています。

4月から始まる後期高齢者医療制度に対応した特別会計の創設とそれに伴う老人保健会計の大額減額、下水道会計の企業会計化などによるものであります。



平成20年度 予算集計表(一般会計・各特別会計)

(単位：千円%)

会計別	平成19年度 予算額 (A)	平成20年度 予算額 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	伸率 (C)/(A) (C)
(1)一般会計	23,644,500	25,561,000	1,916,500	8.1
(2)特別会計	18,239,762	12,936,002	△5,303,760	△29.1
国民健康保険事業勘定特別会計	7,396,259	7,113,629	△282,630	△3.8
国民健康保険診療施設勘定特別会計	198,992	548,169	349,177	175.5
老人保健特別会計	4,591,395	528,444	△4,062,951	△88.5
後期高齢者医療特別会計		505,932	505,932	皆増
介護保険事業特別会計	3,469,264	3,847,843	378,579	10.9
介護保険サービス事業勘定特別会計	19,801	9,901	△9,900	△50.0
土地取得事業特別会計	10,403		△10,403	皆減
下水道事業特別会計	2,231,681		△2,231,681	皆減
農業集落排水事業特別会計	18,840	27,807	8,967	47.6
漁業集落排水事業特別会計	61,558	63,005	1,447	2.4
浄化槽事業特別会計	188,220	225,089	36,869	19.6
魚市場事業特別会計	49,880	54,411	4,531	9.1
墓地事業特別会計	1,480	9,763	8,283	559.7
山口財産区特別会計	279	304	25	9.0
千徳財産区特別会計	264	265	1	0.4
重茂財産区特別会計	64	65	1	1.6
刈屋財産区特別会計	1,382	1,375	△7	△0.5
(3)公営企業会計	1,848,277	4,516,018	2,667,741	144.3
水道事業会計	1,499,214	1,676,477	177,263	11.8
下水道事業会計		2,839,541	2,839,541	皆増
病院事業会計	349,063		△349,063	皆減
計	43,732,539	43,013,020	△719,519	△1.6

一般会計 255億6,100万円

《歳出予算》

(単位：千円%)

科目	H20予算額	構成比	前年度比増減額
議 会 費	235,996	0.9	2,233
総 務 費	3,083,116	12.1	34,248
民 生 費	6,903,358	27.0	581,057
衛 生 費	1,752,340	6.9	△451,403
労 働 費	50,758	0.2	△5,589
農林水産業費	1,206,014	4.7	△25,497
商 工 費	780,721	3.0	171,686
土 木 費	2,542,778	9.9	251,691
消 防 費	1,830,109	7.2	△173,202
教 育 費	3,318,918	13.0	1,382,357
災 害 復 旧 費	3,924	—	△15,791
公 債 費	3,832,967	15.0	164,720
諸 支 出 金	1	—	—
予 備 費	20,000	0.1	—
合 計	25,561,000	100.0	1,916,500

《歳入予算》

(単位：千円%)

区分	H20予算額	構成比	前年度比増減額
自 主 財 源	市 税	5,640,820	22.1
	財 产 収 入	81,417	0.3
	分担金・負担金	303,513	1.2
	そ の 他	1,492,679	5.8
	計	7,518,429	29.4
依 存 財 源	地方譲与税	285,500	1.1
	地方消費税交付金	594,000	2.3
	自動車取得税交付金	73,000	0.3
	地方特例交付金	43,127	0.2
	地方交付税	8,980,000	35.1
	国庫支出金	2,290,758	9.0
	県支出金	1,527,345	6.0
	市 債	4,193,841	16.4
	そ の 他	55,000	0.2
	計	18,042,571	70.6
合 計		25,561,000	100.0
合 計		1,916,500	—

《性質別歳出》

(単位：千円%)

性質別区分	平成 20 年 度		前 年 度 比 増 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比		
義務的 経費	人 件 費	5,017,395	19.6	△177,203
	扶 助 費	3,523,740	13.8	185,878
	公 債 費	3,832,899	15.0	164,743
	計	12,374,034	48.4	173,418
投資的 経費	普通建設事業費	4,869,955	19.1	1,378,443
	災害復旧事業費	3,924	—	△15,791
	計	4,873,879	19.1	1,362,652
	物 件 費	2,734,232	10.7	211,572
その他の 経費	維持補修費	140,264	0.5	13,096
	補助費等	2,697,885	10.6	225,707
	うち一部事務組合負担金	2,236,986	8.8	267,200
	積立金	252,319	1.0	123,491
	投資及び出資金・貸付金	315,768	1.2	△11,122
	繰出金	2,152,619	8.4	△182,314
	予備費	20,000	0.1	—
	計	8,313,087	32.5	380,430
	合 計	25,561,000	100.0	1,916,500
				8.1



20年度の主な事業

(単位：千円)

産業振興

浄土ヶ浜地区観光拠点施設整備事業	187,000
月山山頂部開発設計委託	31,400
水産物加工処理施設整備補助金	70,084
地域水産物供給基盤整備事業	259,142
姉吉地区水道整備等事業	142,600



小山田保育所

子育て支援

小山田保育所整備事業	331,158
乳幼児医療給付事業	86,000
学童の家運営事業	52,258



給食センター

教育環境整備

千鶴小学校屋内運動場整備事業	162,861
給食センター整備事業	664,200
教育用コンピューター整備事業	87,379
新教育プラン事業	11,900

道路網整備

宮古橋改修工事	166,500
北部環状線道路改良工事	100,000
宮古駅前広場整備事業	112,500



運動公園・野球場

健 康 づくり

成人健康診査事業	58,360
田老診療所整備事業	62,500
感染症予防対策事業	5,000

その他事業

運動公園野球場改修工事	697,350
防災行政無線整備事業	497,000
消防救急通信施設整備事業	30,800
三陸鉄道運営補助事業	22,751
生活交通路線運行維持事業	31,000



三陸鉄道

予算等特別委員会審議

委員長 茂市 敏之
副委員長 山口 豊

予算等特別委員会は、3月6日から12日までの5日間開会(8~9日は休会)され、一般会計・特別会計・企業会計及び関連条例の審査を行いました。主な審議内容は次のとおりです。

【問】三王閣の解体工事は総合計画では21年度から予定され、撤去工費は1億5千万円が見込まれているが、合併特例債の利用ができるのか。
また、20年度予算で5百万

【問】三陸鉄道の現在の運営状況はどうか。補助金の支出による支援だけでなく、利用面での支援も検討すべきである。
答 平成19年度決算はまだ出ていないが、北東北キャンペーンやイベント取り組みによる影響もあり、利用客は伸びている。市民の三鉄利用促進については、今後とも働きかけをしていきたい。

三王閣解体後の跡地利用計画は

地域協議会のあり方の検討を

生活保護世帯の43%は高齢者世帯

休日急患診療所のあり方見直しを

【答】委託調査は、三王閣建物のアスベストやPVC等の有害物調査や解体の設計を行い、解体後の跡地保全方法について環境省と協議を進めたいと考えている。解体後の地形や地盤がどうなるのかを把握した上で、跡地利用整備を検討したい。解体工事費は合併特例債の活用を含めて検討したい。

【答】子育てプラン21では21年度に小山田保育所と統合となっているが、心公保育園の閉園もあり20年度は継続する。現在、45名定員に対し46名の入所児童があり、当面はこのまま推移すると考えている。しかし、入所児童数の減少が大きくなれば見直しも検討しなければならない。今後の動向を見極め判断したい。

【答】タラソ施設の利用者は減少傾向にあり、施設運営を考えれば会員利用者を増やす必要がある。タラソ健康教室参加者と教室参加者の会員化の状況はどうか。

【答】健康教室の利用者は平成18年で延べ4,409人となつてている。会員化は国保ヘルスアップ教室修了者の88%、27人となつてている。利用者や月会員にイベント等の紹介を行うなど、一層のタラソ施設利用増を図つていきたい。

■総務費

一般会計

歳出



三王閣

るべき姿を考えていく必要があるのではないかと考えている。

たり13・24人となつていて、年金収入が少ない高齢者世帯のその他世帯が17%となつている。就労できない世帯が多いが、水産業などの低迷等による雇用の場がないことも大きな要因となっている。

愛宕保育所の存廃の判断基準は

■民生費

【問】合併後の地域住民の意見反映を行う役割を担っている地域協議会が、地域創造基金事業の審査機関としての機能發揮にとどまつていいのか。
答 地域協議会のあり方、あ

【問】生活保護者は全国で約30万人に達しているが、宮古市における生活保護受給者の年代層区分や生活困窮の原因等をどう分析しているか。
答 宮古市の保護率は千人当

【問】国では在宅当番医制を推奨している。一般市民は休日急患診療所のあり方見直しを

三陸鉄道の運営状況は

【問】三陸鉄道の運営状況の計上となつてている調査委託の内容と解体後の跡地利用整備の現段階での考え方を示せ。

【答】愛宕保育所は当面、存続するとの考えが示されているが、今後の存続あるいは廃止の判断は何をもつて行うのか。

【答】タラソ健康教室の利用状況は

■衛生費

【問】タラソ施設の利用者は減少傾向にあり、施設運営を考えれば会員利用者を増やす必要がある。タラソ健康教室参加者と教室参加者の会員化の状況はどうか。

【答】健康教室の利用者は平成18年で延べ4,409人となつてている。会員化は国保ヘルスアップ教室修了者の88%、27人となつてている。利用者や月会員にイベント等の紹介を行うなど、一層のタラソ施設利用増を図つていきたい。

急患診療所ではなく宮古病院を利用している実態もある。

休日急患診療所の方向とあり方を見直す時期ではないか。

【答】伊日急患診療所は、たらい回し等の問題から安心、安

きではないか。

る組織化を進め、農業振興を図るとともに、市単独事業で取り組めるものがあれば対応していきたい。

【答】リバーパークにいさとの決算見込みは平成18年度は18、064千円の赤字、平成19年度は7、083千円の赤字

い回し等の問題から安心、安全の初期救急医療の提供を目的に設置された。17時以降の利用が少ないとや医師会会員の高齢化などもあり、新年までの診療受付時間を17時までとする条例案を提出している。

成人検診の受診率は 上がっているか

【問】成人検診の受診率をいかに高めていくかが大きな課題となっている。平成19年度の受診率は上がっているか。

【答】各種検診、がん検診は微増している。大腸がん検診は17・1%から18・5%に、乳がん検診も上がっている。

非正規雇用問題の 対策強化を

【問】宮古地域雇用対策協議会の活動目標は何か。非正規雇用問題は深刻であり、労働調査を行うなど対策を強化すべき

■ 農林水産業費

**農地、森林地への
作業道支援策は**

補助対象外農家への 支援策検討を

【問】農道から農地への作業道
林道から森林地への作業道が
荒廃している。これに対する
行政の支援策はないか。

地域農業再編、中山間地直接支払いなど国・県からの助成交付金事業は事業主体が農協であることなどから該当したことなく、多くの農家が多く存在する。これらの農家に行政支援策を検討すべきである。

公社経営について 議会議論の場を

[問] リバーバークにいさと
託料増額を昨年9月議会で認
めたが、19年度の收支見込み
と経営改善の状況はどうか。
また、3公社の経営のあり方
等、議会でも議論する場を保

費工商

**净土ヶ浜レストハ
ウス施工は性急す
ぎる**

【問】浄土ヶ浜地区観光拠点施設（レストハウス）について
同年度に設計、工事着手は性急すぎるのではないか。

期間が短くチェックする時間がない。

土木費

コンテナ航路補助金 拡充の効果は疑問

【問】コンテナ航路利用奨励補助金の拡充について、その計



第十一ヶ近レストハウス

果は疑問である。実績が伴つてないのに補助金を上げることがどうなのか。

【答】コンテナ航路補助金は平成10年の開設時から形を変えながら実施してきた。現在の制度は平成15年に改正したところで、約300TEU（注）まで減少したコンテナ取扱量は平成17年、18年は約500TEUと増加し、一定の効果があつたと判断している。しかし、3年間の補助期間が終了した平成19年は前年比70%のコンテナ取扱量に減少している。このことから、制度拡充によりコンテナ航路の維持と発展を図ろうとするものである。（注）TEU／コンテナの本数を20フィート・コンテナに換算した単位

■ 消防費

**消防団員の定員
充足率は約80%**

【問】市消防分団員の定員と充足率の状況はどうか。機能別団員の導入について検討すべきではないか。

【答】現在の定員は1,363名で平成20年3月1日現在の団員数は1,094名、充足率は80・3%である。県内平均は87・9%で宮古市は最低の充足率である。消防団統合時に多くの退団があり、分団幹部を通じて団員募集を行っているが、欠員を満たすまで至っていない状況である。

蜂ヶ沢線道路 改良の完成目途は

【問】市道蜂ヶ沢線道路改良工事が進捗するにつれ、近内方面からの交通量が増えている。20年度が最終年度になるのか。

【答】平成20年度は延長150mを施工予定であり、21年度以降に320m、概算事業費で4千万円かかる見込みである。

受信機は1、360台整備されているが、費用対効果から9台を計上している。

**消火栓の設置計画の
終了年度は**

【問】消火栓の設置計画はどのようになっているか。終了年度はいつか。

【答】消化栓は150mmの水道管に設置するもので旧宮古市街を対象に年3基整備している。住宅地が広がれば設置範囲も広がることから、何年に終了というものではない。消防水栓としては半径140mが有効範囲とされており、消火栓と防火水槽を組み合わせて整備を行っている。

■ 教育費

**学校の雨漏り修繕
予算の確保は**

【問】市道蜂ヶ沢線道路改修が進捗するにつれ、近内方面からの交通量が増えている。20年度が最終年度になるのか。

【答】防災行政無線のデジタル化に伴う機器更新の際に、津波浸水区域だけでも、戸別受信機を設置すべきである。

【答】現在、田老地区には戸別受信機を設置すべきである。

津波浸水区域に

防災無線戸別受信機を

**特別支援教育
支援員9人を配置**

【問】津軽石中学校体育館などの雨漏り修繕について、緊急に行つべきとの指摘をしてきたが、平成20年度予算では予算確保がされているか。

【答】津軽石中学校等で老朽化による雨漏りがあるが、20年度予算では雨漏り対策の大規模改修は見込んでいない。緊

急的なものはすぐ対応するが、大規模修繕については計画的な修繕に取り組みたい。学校

の雨漏り状況は、小学校校舎で9校、中学校校舎で11校、小学校体育館で4校、中学校体育館で4校と把握している。

**4 小中学校屋体の
耐震診断を実施**

【問】3小学校及び1中学校の計4校の屋内運動場の耐震診断（二次診断）実施の予算が計上されているが、二次診断以降の流れはどう考えているのか。

【答】平成20年度に二次診断、21年度補強設計、22年度の補強工事を予定している。

地域集会施設の設置のあり方検討を

活用ではなく市単独事業として実施するものである。平成20年度の就学指導該当者は129人で、特別支援学級は12小学校、6中学校である。支援員は9人である。就学指導は行うが、最終的には保護者の意思を尊重する。

【問】公民館、地区センター及び産業振興に係る施設は、利用者が負担なしで利用できるが、地域コミュニティー施設には住民、町内会の会費で運営されているところもある。整合性がとれていないのではないか。

【答】公民館、地域コミュニティー施設等の整理の必要性の認識は持っている。自治基本条例の制定を受け協働、市民参画との関わりもあることから、方向性を定めたい。



歳入

入湯税の充当先は

【問】入湯税は目的税であるが、その充當目的先は何にしているか。

【答】観光パンフ作成事業などの観光事業に充當している。

法人市民税の減収見込理由は

【問】個人市民税が4千7百万円の増、法人市民税が9千5百万円の減収見込予算となっているが、その理由は何か。

【答】個人市民税は税源移譲により増加した特別徴収の4月、5月分の影響による。法人市民税の減収は、コネクターに関連企業の収益が平成17年度水準に戻る見込みによるものである。

合併特例債

発行計画を上回らないか

【問】市債の発行額が前年度当初比較で10億円の増となつて

いるが、合併特例債事業によるものか。新市建設計画では合併特例債の発行は10年間で約127億円を予定しているが、この計画を上回る特例債発行とならないか。

【答】市債の増加は、合併特例債の増加によるもので、平成20年度予算では約24億2千8百万円の特例債発行としている。新市建設計画による発行予定額との関係では、月山開発を除いては予定事業以外の充當は考えていないので、予定を上回ることはないと考えている。

3月定例市議会一般質問に登壇した16名の議員のうち11名が産業振興施策に関する問題をとりあげた。これは、宮古地域の産業・経済が金型・コネクターを除いて厳しい実態にあるとの認識を多くの議員が抱いていることにほかならない。

一方で熊坂市長の認識は、厳しいながらも宮古市の産業振興は着実に、順調に図られているとしている。その根拠は、宮古市民の課税所得額が沿岸一であるからであるといふものの。

しかし、宮古市民の所得は平成15年度から減少し続けている。議会（議員）と市長の

市民所得は伸びているか

暫定税率廃止の影響額は

【問】道路特定財源の暫定税率が廃止となつた場合の影響額はどのくらいになるか。

【答】平成20年度歳入予算では自動車重量譲与税、自動車取得税交付金として道路特定財源を見込んでいるが、廃止となれば1億6千6百万円の影響額となる。

【問】課税サイドから見ての市民所得の状況はどうか。

【答】市民一人あたりの所得は、平成15年度から下がっている。平成19年度は0・7%の減という状況である。

認識にギャップがあるから、論議がなかなか噛みあわないのは当然である。共通の土俵認識に立つためにも議員の政策能力を一層高めることが必要となっている。

いものになることも想定しなければならない。

宮古市の平成20年度予算は、県内各市町村が横ばいもしくはマイナスの緊縮予算となっている中で、8・1%増の予算編成となつた。

ズームアップ

問われる議会の関与と責務

その大きな要因は、合併特例債事業等による投資的経費が大きく伸びたことにある。合併特例債は合併市町村への

国の財政優遇策の一つであり、合併後のまちづくりのための建設事業の財源として10年間、合併特例債発行（借入金）を行うことができ、その借入元利償還金の70%は後年度、地方交付税に算入されるというものである。

確かに他の市債発行（借入金）に比べ有利なものであることは間違いない。しかし、補修費の負担が重く乗しかかってくことになる。また、地方交付税が縮減されてくる

方向にあることや、宮古地域経済と市民所得の現状と実態を見れば、市税収入の伸びあまり期待できないことを考へれば、今後の市財政は厳し

めである。この4指標は財政健全化計画あるいは財政再生計画を策定しなければならない。この4指標は平成20年度決算から議会に報告、公表される（19年度決算では試行的に公表）。また、財政健全化計画。財政再生計画を策定する場合には、議会の議決（同意）と計画実施状況の報告が義務づけとなる。

自治体の財政健全化と財政規律に関する議会及び議員の関与と責務は一層、重くなることになる。議会の機能發揮がますます求められている。

一般質問 ◆◆施策を問う◆◆

2月28日から3月4日までの4日間一般質問が行われました。質問には16人が登壇し、農業の振興策や地域医療、教育環境などについて議論されました。その要旨を紹介します。

質問 漁協の営漁計画に支援を

横田有平

答弁 市もかさ上げ補助の義務を負う

答
嶋田産業振興部長
で規模も小さく、従事者の高齢化が顕著で後継者も少なく厳しい状況にある。地域条件

問
中、当市には297haの耕作放棄地がある。再度田畠に復元しようとする者への支援策などを示してほしい。

答
熊坂市長
既に県の認定は出ている。

問
市3漁協の18年実績は647万円である。施設等に対する支援については、県が独自に新設した補助制度と合わせ、市もかさ上げ補助が義務づけられた。

答
小林市民生活部長
国が示した県全漁家の目標額は660万円であるが、当市3漁協の18年実績は647万円である。

問
青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場から海へ放射性廃液を流しているが許されるものでない。当市として市民の生命財産を守るために、法の整備と中止を求めてほしい。

問
県北・沿岸振興の一環として市内3漁協が作成した営漁計画は今後の漁協並びに漁業者の生産意欲を高めるとともに水揚げ増が期待される。次の点を伺う。

1、県が示した1漁家当たりの生産額は確保できるか。

2、漁業の施設整備資金は県で対応するのか。



高値市況でわかめ選別に精も出る（重茂地区）

4月1日から
指定管理者により
運営されている
新築の重茂児童館



質問 国保税の大幅な引き下げを

崎 尾 誠

答弁 必要最小限の基金保有

問

これから実施される制度で実施状況を検証しながら評価したい。

国保税引き下げの改定案が出されているが、昨年の値上げ率、医療費の一昨年との値上がり率、医療費の動向、後期高齢者医療制度導入など勘案すればもっと大幅な引き下げが可能でないか。

今回の改定は、後期高齢者医療制度が実施されるのに伴い、後期高齢者支援金を加えることから改定するものである。

基本点は、国保財政基金約7億円のうち4億円を財源として見込んでいる。3億円は今後の国保財政の健全な運営を行う必要最小限の基金保有と考へる。

今回の改定案は、少子高齢化で医療費の増加が続く中で安心して医療を受けられるよう必要な改正である。

子育て支援は新市のまちづくりの大きな柱

答

熊坂市長
国保税引き下げの改定案が出されているが、昨年の値上げ率、医療費の一昨年との値上がり率、医療費の動向、後期高齢者医療制度導入など勘案すればもっと大幅な引き下げが可能でないか。

今回の改定は、後期高齢者医療制度が実施されるのに伴い、後期高齢者支援金を加えることから改定するものである。

基本点は、国保財政基金約7億円のうち4億円を財源として見込んでいる。3億円は今後の国保財政の健全な運営を行う必要最小限の基金保有と考へる。

今回の改定案は、少子高齢化で医療費の増加が続く中で安心して医療を受けられるよう必要な改正である。

子育て支援は新市のまちづくりの大きな柱

問

熊坂市長
これから実施される制度で実施状況を検証しながら評価したい。

月から始まる後期高齢者医療制度は、75歳以上の人を他の世代から切り離し、際限のない負担増と差別医療を押し付ける大改悪と考えるがどうか。

問

自公政権が強行した医療法の改悪により4月から始まる後期高齢者医療制度は、75歳以上の人を他の世代から切り離し、際限のない負担増と差別医療を押し付ける大改悪と考えるがどうか。

答

小林市民生活部長

本市では平成13年から所得制限を撤廃し県内では先進的に取り組んでいる。

小学校卒業までには新たに7、300万円、中学校卒業までには2、900万円見込まれる。

多くの財源の投入が見込まれ、給付の拡大は難しいと思われる。

4月から始まった後期高齢者医療制度



質問 グリーンツーリズムの推進を

高屋敷吉蔵

答弁 広域の推進協議会を中心に行う

問

これまで宮古市では、広域での受入体制が必要だとして体験受入者、受入団体、産業団体、市と県で組織する「みやこ地方推進協議会」が中心となり推進しており、平成18年度は6、619人の集客だった。平成19年度からは事務局を振興局から三陸鉄道株に移した。今後とも、この協議会で形成されたネットワークを生かし、広域的な観光を連携したグリーンツーリズムを推進する。

県はどの競技種目にも通じる小学生の基礎体力の強化のため「いわてス

答

熊坂市長
これまで宮古市では、広域での受入体制が必要だとして体験受入者、受入団体、産業団体、市と県で組織する「みやこ地方推進協議会」が中心となり推進しており、平成18年度は6、619人の集客だった。平成19年度からは事務局を振興局から三陸鉄道株に移した。今後とも、この協議会で形成されたネットワークを生かし、広域的な観光を連携したグリーンツーリズムを推進する。

観光業者が合意し、体験種目をメニュー化するため、これらのネットワークづくりを推進し、誘客を図ることがグリーンツーリズムの成功の道だと考えるがどうか。

問

宮古市においては、グリーンツーリズムの推進体制や誘客が遅れ、観光客の増加に貢献していない。成果を見ない原因は市や観光協会が声がけだけで、実践する観光業者は受入農・漁家を探せない。実施しているのは一部のホテルだけである。

市の関係課や観光協会が主導企画し、農・漁協、農・漁家、観光業者が合意し、体験種目をメニュー化するため、これらのネットワークづくりを推進し、誘客を図ることがグリーンツーリズムの成功の道だと考えるがどうか。

県のスーパーキッズ育成事業」を実施してはどうか。

答 沼崎教育部長

県のスーパーキッズ育成事業」を実施してはどうか。



スーパーキッズ育成事業が行われるシーアリーナ

質問 産業振興の底上げは図られているか

竹花邦彦

答弁 順調に図られている

問

熊坂市長は産業振興を最重点課題の一つに掲げ、金型・コネクター産業を突破口にした産業全体の底上げを図っていくという考え方を基本に産業振興を行って

きた。金型・コネクター産業の集積は図られているが、他産業の底上げに本当につながっているかどうか、検証する必要があると思うがどうか。

答

熊坂市長

宮古市の産業振興は順調に図られていると考えている。沿岸5市の中で、最も課税所得額が高いことがそれを具体的に示していると思う。

問

宮古地域における医療不安が拡大している。市民の暮らしと命を守る上で地域医療の確保と充実が切実で大きな課題となっていることから、次の点について伺う。

①県立宮古病院の循環器科常勤医師確保に向けた市の取り組み経過と医師確保の見通しはどうか。また、脳外科等の医師も不在となるのではと言われている。県立宮古病院の今後の診療体制の行方に

て合わせて伺う。(2)4月から有床診療所となる田老診療所の診療機能と看護師等の人的体制はどうなるのか。(3)新里診療所の後任医師確保の見通



さらなる底上げが期待される産業支援センター

問

本年度策定した宮古市環境基本計画における地球温暖化の原因となる、温室効果ガス6%削減の具体的な実施計画について伺う。

答

熊坂市長

環境基本計画の重点施策に地球温暖化対策を掲げ、「地球温暖化防止対策実行計画」を3年以内の早い時期に策定する。地域バイオマス利活用交付金による「バイオマスタウン構想」の策定については調査研究したい。植物性廃食油を精製したバイオディーゼル燃料(BDF)の導入試験については、市内でBDF燃料を生産している事業者、販売店があることから資源物収集車の燃料として試験的に導入する計画である。

宮古地域の小規模農家の現状に合った農業放棄地の解消策について伺う。

耕作放棄地の原因是農業従事者の高齢化と後継者不足に加え、農産物価格の低迷により、農業離れが進んだ。

答

嶋田産業振興部長

耕作放棄地の原因是農業従事者の高齢化と後継者不足に加え、農産物価格の低迷により、農業離れが進んだ。

田老診療所は、内科外来、一般病床19床、在宅療養支援診療所、訪問看護を実施できる機能とし、医師1名、看護士13名、放射線技師1名、臨床検査技師1名、事務職員2名などの体制となる。新里診療所の後任医師は確保できる見込みである。

質問 バイオディーゼル燃料の普及を図れ

阿部功

答弁 資源物収集車に試験的に導入

問

本年度策定した宮古市環境基本計画における地球温暖化の原因となる、温室効果ガス6%削減の具体的な実施計画について伺う。

答

熊坂市長

環境基本計画の重点施策に地球温暖化対策を掲げ、「地球温暖化防止対策実行計画」を3年以内の早い時期に策定する。地域バイオマス利活用交付金による「バイオマスタウン構想」の策定については調査研究したい。植物性廃食油を精製したバイオディーゼル燃料(BDF)の導入試験については、市内でBDF燃料を生産している事業者、販売店があることから資源物収集車の燃料として試験的に導入する計画である。

宮古地域の小規模農家の現状に合った農業放棄地の解消策について伺う。

耕作放棄地の原因是農業従事者の高齢化と後継者不足に加え、農産物価格の低迷により、農業離れが進んだ。

答

嶋田産業振興部長

耕作放棄地の原因是農業従事者の高齢化と後継者不足に加え、農産物価格の低迷により、農業離れが進んだ。

田老診療所は、内科外来、一般病床19床、在宅療養支援診療所、訪問看護を実施できる機能とし、医師1名、看護士13名、放射線技師1名、臨床検査技師1名、事務職員2名などの体制となる。新里診療所の後任医師は確保できる見込みである。

問

宮古市立小・中学校の適正配置の基本方針の諮問に対する、答申の具体的な内容について伺う。

答

沼崎教育部長

基本方針の答申案は、小・中学校とも複式学級の解消と学校の再編成で、教育環境の改善を図る必要がある。さまざまな理由により小規模校のまま存続する場合であつても、他校との授業の連携は積極的に推進すべきとの答申内容である。40人学級を標準として現状把握や将来予測が行われたものであり、今後、市民や関係者のさまざま意見にも耳を傾け具体的な配置計画の策定を教育委員会が進める。



バイオディーゼル燃料精製施設

質問 高浜北側防潮堤の整備を

近江勝定

答弁 県に強く要望する

問

高浜北側防潮堤について伺う。今だに建設の方向性が見えないが、市当局では県に対しても要望しているのか。

佐藤都市整備部長

計画が国道45号の道路工事が伴うことから、三陸国道事務所と工事手法、費用負担等について協議しているが、

県と国との事業費負担割合などで協議が整わず、継続協議中とのことである。今後、三陸縦貫自動車道宮古道路完成後に、新たな整備手法も含めて再検討していることから今後も協議しながら早急に事業実施されるよう強く要望する。

日本の食料自給率は昭和45年には60%だったものが現在は39%となっている。特に、大豆は5%、小麦13%、ソバ22%などであることから宮古市として助成金を出して遊休農地利用を促進すべきと思うが。

答

熊坂市長

平成17年3月に「食料、

農業、農村基本計画」が策定され、この中で平成27年度の自給率目標が45%と示された。県の試算によると、平成16年の県の自給率は106%、宮古市は54%と試算されている。

当市の農業は、一戸当たりの



かさ上げが望まれる高浜防潮堤

質問 生ごみの資源化を図るべきと考えるが

佐々木 勝

答弁 多くの課題を精査する必要がある

問

地産地消の推進が農業の振興策の一つとして位置づけられているが、

より一層の推進には生産者と消費者との強い信頼関係の構築が不可欠である。レインボープランの実践例の中にそのモデルを見い出すことができ

るが、安心安全・循環が強く

求められる時代を迎えて

いる。現在当市では生ごみを焼却処分しているが、貴重な資源として位置づけ、農業生産との循環のあり方を検討すべきと考えるがどうか。

答

熊坂市長

有機質資源の有効活用は、安全性の高い作物の生産

や環境への負荷の軽減につな

がるものである。生産者と消

費者との信頼関係を築き地産

地消を推進するためには、生

ごみを堆肥として資源化することが有効な手段として考えられるが、市の廃棄物処理計画の中では生ごみ処理機等の普及により排出量を抑制し、処理コストの削減を図ることとしている。新たな処理工程を導入するには難しい課題が多く、関係者が一体となつて精査する必要がある。

水田経営安定対策の見直しが図られ、加入



生ごみを出す住民（山形県長井市）

答

嶋田産業振興部

宮古地方水田農業推進協議会では107名が担い手として位置づけられており、

そのうち36名が認定農業者である。ガイドラインに基づき関係機関等と協議のうえ加入促進に努める。申請時には、加入手続きがスムーズに行われるよう、県農政事務所と協調を図りたい。

面積の要件が廃止されるとともに、加入手続きも簡素化された。加入の可否については市町村の判断に委ねるとされているが、当市では何名が担い手として位置づけられているのか。また加入時の事務処理への支援体制も整えるべきと考えているがどうか。

面積の要件が廃止されるとともに、加入手続きも簡素化された。加入の可否については市町村の判断に委ねるとされ

た。加入の可否については

市町村の判断に委ねるとされ

た。加入の可否については

質問 海面上昇の対策を示せ

千 東 諭

答弁 防潮堤など整備する

問

地球温暖化に伴う海面上昇は深刻で、今後100年で砂浜の90%が消滅するとされる。沿岸住民には頻発する高潮災害も大いに懸念されるが、当局の認識と対策を示されたい。

答

小林市民生活部長

水産、防災、観光などへの影響が予想されるが、同時に海水温の上昇で海藻類や牡蠣などの養殖、さらには鮭などの魚類分布への影響も懸念される。将来的にはこれらを視野に入れ漁港・護岸・防潮堤などの整備を図る。

答

嶋田産業振興部長

磯焼けの実態と原因は何か。また、大船渡市では、間伐材や家畜の排泄物を海の肥料として与える人 工藻礁の育成計画があるが、ウニの剥き殻は廃棄物処理すべきか、あるいは海の肥料として海に帰すべきか伺う。

海岸に生息する海藻類が死滅し、代わりにサンゴ、藻が岩の表面を覆うものでさまざまな要因が考えられる。ウニの剥き殻は漁業系廃棄物に位置づけられ、海洋投棄は認められないが、昨年3月水産局で定めた「漁場造成における水産系副産物リサイクルガイドライン」ではホタテや牡

蠣などの貝殻を用いた漁場造成が必要で、貝殻は廃棄物に当たらないとしている。

問

漁業を取り巻く環境が厳しさを増す中、家族構成や年齢、集落によって生産額の格差がある。海洋資源の持つ多面的な機能を用い、多種多様な就業機会を確保し多角的でかつ、持続可能な漁業を推進すべきと思うが、当局の見解を示されたい。

答

熊坂市長

本市の豊富な海洋資源は水産業や海運業、海洋レジャーなどさまざまな地場産業の基礎となつており今後は漁家版の営漁計画を策定し、一漁家当たりの生産額を引き上げたいと考えている。



磯焼けが心配される漁場

質問

道路特定財源と暫定税率廃止による影響は

中 嶋 榮

答弁 特定財源・暫定税率維持は必要

問

①平成18年度宮古市の道路事業費、暫定税率額はいくらか。暫定税率廃止の場合、日常生活を支える道路にどんな影響があるか。

②暫定税率廃止の場合、宮古横断道路、340号線、重茂半島線、北部環状線の整備に与える影響は、③廃止の場合、当市の経済、産業に与える影響、県央と沿岸の格差、危機管理に与える影響は。

答

熊坂市長

①宮古市の18年度道路事業費は12億9千9百万円で、事業費に占める暫定税率分は4億3千9百万円で、これが廃止された場合、新規の道路改良、継続事業も中止、さらには生活道路の維持補修や除雪もできなくなる。②宮古道路については大幅に遅れる可能性があり、県事業である宮古西道路をはじめ事業計画されている道路整備に多大な影響を及ぼす。③当地域は高速交通体系から取り残されてきたことから、高規格幹線道路の整備が停滞すると地域産業の発展に与える影響は大きく、内陸部との格差が拡大する。また地域住民の安全、安心な生活への影響は大きい。

問

①災害時の要援護者の支援対策について、関係機関等からなる検討委員会、要援護者支援班の設置、要援護者伝達体制の整備をしているか。②地域防災計画に災害時要援護者の避難支援計画を策定しているか。

答

①要援護者の情報の活用について、昨年9月内閣府は「福祉の目的で得た個人情報」を避難支援に利用することは「明らかに本人の利益になる」との見解が示されたことから、検討委員会の設置、支援班の設置、支援者の範囲は今後の課題とする。②今後は、地域防災計画に基づき、災害時要援護者の避難支援計画の策定に取り組む。



工事が進む宮古道路

質問

食産業の产地・流通拠点都市へ

田中 尚

答弁

支援事業の拡大で積極的に対応

問

高速交通体系整備から取り残された当市の

道路は、三陸道路など整備目標は明確だが、事業費の確保難を抱え鉄道はJR山田線が運行本数削減などで利用者は減少傾向だ。港湾は宮古港だけではなく本県各重要港湾の稼働率が10%以下と報じられたばかりだ。ハッキリしていることは漁民から海を取り上げ自然を破壊しても雇用の確保や地域経済の発展に十分な貢献が実現していないことだ。

最大の問題はラサ工業などの撤退に代わる港湾利用企業の集積がなく、港湾貨物取扱量の激減を招いていることだ。

沿岸拠点都市形成には都市基盤整備の必要性を高めるためにも食産業の产地・流通拠点都市を目標に掲げるべきではないか。またJR山田線の利便性向上など鉄道機能の改善も図るべきではないか。

答

熊坂市長

市の港湾振興ビジョンはトランクから船舶への貨物輸送転換、港湾を活用した地域産業の活性化、ヨットなど海洋性レクリエーションとの水域の調整、鍬ヶ崎地区の津波対策などの視点で策定する。県では農林水産物の輸出促進に取り組んでおり、宮古地



活性化が望まれる宮古港

問

港湾の活用には藤原ふ頭の未利用地の克服

が課題だ。県に買い戻し権があれば別だが不明なので今後の検討が必要だ。

JR山田線は利用しやすいダイヤ編成と振り子式列車の導入で時間短縮が必要だ。実現に軌道改良が必要であれば飛行場整備費に代わるものとして国にも働きかけ予算を確保すべきと提案したい。

方振興局の食産業支援事業との拡大を図りながら食産業振興に積極的に取り組んでいく。

JRには高齢者などが利用しやすい車両や施設の整備を要望し、利用しやすい鉄道になるよう粘り強く働きかけていく。

問

新里診療所の医師について退職願いが出て

以降、後任医師確保に奔走されただと思うが、地域住民は市長の言葉を信頼している。4月以降の体制を明確に。

藤原光昭

質問

新里診療所の医師確保は

答弁

5月から就任する

答

熊坂市長

医師不足は、全国各地で深刻な問題になつてお

り、宮古病院も、常勤医の確保は極めて困難な状況である。新里診療所には、5月から就任できるとの連絡をいただいた。

4月の1カ月間の診療については、医師より週1日の診療に協力を得ることで対応していきたい。

問

個人住宅耐震改修事業実施について、昭和56年以前の耐震基準に基づいて建てられた木造個人住宅に

対し、県は耐震改修の必要性を促している。県の制度に添つて、宮古市も耐震改修の補助制度の開設をすべきと考えて伺う。

答

佐藤都市整備部長

新里診療所の医師について、退職願いが出て

ついで、宣伝活動を行つてお

り、市民への周知を図り、耐震化の普及、啓発に努めていきた

い。耐震改修については、3月中に県の説明を受けてから、

宮古市としてどのような制度

が良いのか開設にむけ検討し

ていく。

問

老朽化した市営住宅について、中野団地の今後のあり

方と、その後の市有地の対応について伺う。

答

佐藤都市整備部長

全戸の住み替えが完了次第、保安上から住宅の取り壊しを行い、住宅の敷地は、

市有地として活用方法を検討していく。



5月より新任医師で対応する新里診療所

宮古市では、平成17年度から、岩手県建築士会宮古支部の協力のもと、当該事業を実施しており、年間平均20戸、平成19年度現在において

合計61戸の耐震診断の受診実績がある。事業を推進するた

質問 六ヶ所村再処理工場の政策転換を

茂市敏之

答弁 安全基準内としており申し入れはせず

答

熊坂市長

青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場は全国の原子力発電所から使用済み核燃料を集め、化学処理して、プルトニウムを取り出す工場です。このプルトニウムは、が、この高速増殖炉の稼働方法が確立されておらず、日本の高速増殖炉「もんじゅ」は、1995年に火災事故を起こして以来、停止したままである。先進諸国では、この高速増殖炉の技術的困難さと、膨大なコストがかかることから再処理から手を引き、直接処分する方法に切り替わっている。プルトニウムは核爆弾の原料となるもので、耳かき一杯で100万人の致死量である。それが日本に43tもあり、大変危険な状況を世界各国から指摘されており、このままでは、六ヶ所村が日本の核のゴミ捨て場になり、環境汚染ばかりでなく、生命の危機さえ心配される。市長は、岩手県議会環境福祉常任委員会の審査状況についてどう考える

か。
ほかの議会の対応にコメントすることは控えたい。

ただし、この問題について、



「六ヶ所再処理工場」反対のデモ隊（東京）

問

青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場は全国の原子力発電所から使用済み核燃料を集め、化学処理して、プルトニウムを取り出す工場です。このプルトニウムは、が、この高速増殖炉の稼働方法が確立されておらず、日本の高速増殖炉「もんじゅ」は、1995年に火災事故を起こして以来、停止したままである。先進諸国では、この高速増殖炉の技術的困難さと、膨大なコストがかかることから再処理から手を引き、直接処分する方法に切り替わっている。プルトニウムは核爆弾の原料となるもので、耳かき一杯で100万人の致死量である。それが日本に43tもあり、大変危険な状況を世界各国から指摘されており、このままでは、六ヶ所村が日本の核のゴミ捨て場になり、環境汚染ばかりでなく、生命の危機さえ心配される。市長は、岩手県議会環境福祉常任委員会の審査状況についてどう考える

沿岸住民をはじめ多くの県民が心配していることに対しても、県議会でも理解していた

だ

い

て

いる

もの

と

思

う

る

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

え

る

よ

う

と

考

質問 市独自の港湾振興ビジョンは

城内愛彦

答弁 「人とモノとの交流」をテーマに

答

沿嶺教育部長

問 2巡目を迎える国体
やインターハイに向け、
小・中学生に対するスポーツ
振興は考えているか伺う。

A black and white photograph showing a variety of mobile phones from the early 2000s. The phones are arranged in a loose cluster on a dark, reflective surface. From left to right, there is a flip phone with a small screen and keypad, a white flip phone with a larger screen and trackball, a black vertical slider phone with a numeric keypad, a white vertical slider phone with a numeric keypad, a black flip phone with a small screen and keypad, and a white flip phone with a small screen and keypad. One phone has a coiled antenna attached to its side.

健全な利用が望まれる携帯電話

答

沼崎教育部長

状況について伺う。

小・中学生の携帯電話の普及状況とインターネットの家庭における普及について伺う。

ネットの家庭に

小・中学生の携帯電話の普及状況とインターネットの家庭における普及

たぬ
今月1日から補助制度
の拡充を考えている。また、
港湾振興ビジョンの策定にあ
たっては、「人とモノとの交流、

答 コンテナ取扱量の減少による寄港回数の減少が、さらにコンテナ取扱量の減少を招くといった悪循環を断ち切り、航路を維持・発展させる

港湾の利用状況が苦戦をしている中、市独自の「港湾振興ビジョン」について伺う。

の「ジュニアスポーツ・トツプスクール」と中学生対象の「スプリント・アカデミー」を実施している。

問 小中連携によるキャリア教育の推進について て伺う。

答 沼崎教育部長
キヤリア教育

る中で、児童生徒に、職業観・勤労観の高まりが見られ、将来について真剣に考えようとする姿が見られる。今後は、キャリア教育の質の向上と「モノづくり体験教室」を開催し、ものづくりの楽しさや苦勞を学ぶ機会を設けたい。

12月定例議会／教育民生常任委員会／建設常任委員会／第3回宮古市社会福祉大会／教育民生常任委員会／総務常任委員会／定例本会議／岩手県議会県北・沿岸振興議員連盟知事への提言／三陸鉄道・いわて銀河鉄道利用促進運動及び懇談会／いのちの道路整備促進運動／議会広報委員会／宮古地区広域行政組合議会臨時議会／岩手県沿岸知的障害児施設組合12月議会定例会／暴力追放宮古地区大会／議会広報委員会
1月
第36回宮古鮭まつり／平成20年地方卸売市場宮古魚市場初売り／平成20年新年交賀会／平成20年消防出初式／議会運営委員会／平成19年度宮古地域県立病院運営協議会／議会広報委員会／宮古市成人式／第71回国民体育大会岩手県準備委員会設立総会／議会広報委員会／教育常任委員会／議会運営委員会／1月臨時議会／食育・地産・地消推進議員連盟総務部会／議会広報委員会／福井県敦賀市議会視察受入／岩手県市議会議長会臨時総会／宮古職業訓練協会／議員全員協議会／総務・教育民生合同常任委員会／山口県萩市議会視察受入／県選出国會議員及び各省庁に要望活動／山形県寒河江市議会視察受入
2月
農業委員会と経済常任委員会意見交換

県大会／総務常任委員会／経済常任委員会／経済常任委員会／経済常任委員会と宮古商工会議所との懇談会／全国市議会議長会(31回)社会文教委員会／山形県上山市議会視察受入／教育民生常任委員会／宮古毛ガニ祭り／議会運営委員会／議員全員協議会／議会運営委員会／港湾関係中期計画宮古港の整備促進要望／市町村合併効果の地域説明／3月定例議会／広域行政圏市議会第39回総会／宮古市農業委員会より要請／議会運営委員会／総務常任委員会／建設常任委員会／宮古市日中友好協会定期総会／教育民生常任委員会／経済常任委員会／定例本会議／議会広報委員会

議会の動き

12月～3月

平成19年度 一般会計補正予算の概要について

平成19年度一般会計予算の歳入・歳出をそれぞれ118,540千円減額し、24,177,161千円とするものです。

歳入の主なものは市税の増収、国庫支出金、繰越金、財産収入、諸収入等が増額になり、地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、県支出金、繰入金、市債等は減額となっております。歳出は19年度事業費がほぼ確定したことによるものです。

1 歳 入

(単位：千円)

	補正前の額	補正額	計	摘要
市 税	5,704,816	10,334	5,715,150	固定資産税が増えました
地 方 譲 与 税	299,500	△13,000	286,500	自動車重量税が減りました
地 方 消 費 税 付 金	613,000	△54,116	558,884	消費税分が減りました
地 方 特 例 交 付 金	55,279	△12,152	43,127	特別交付金が減りました
分 担 金 及 び 負 担 金	323,017	△2,073	320,944	事業者分担金が減りました
国 庫 支 出 金	2,092,880	72,686	2,165,566	生活支援補助金が増えました
県 支 出 金	1,583,528	△30,559	1,552,969	農林水産県補助金が減りました
財 産 収 入	45,843	21,593	67,436	国際理解協議会解散配分金です
寄 付 金	1	534	535	一般者の寄付です
繰 入 金	492,557	△76,271	416,286	財政調整基金繰入を減しました
繰 越 金	312,860	3,939	316,799	前年度繰越金です
諸 収 入	490,304	34,145	524,449	自治宝くじの配分額です
市 債	3,198,810	△73,600	3,125,210	借入金を減らしました
補正されなかった額	9,083,306		9,083,306	
歳 入 合 計	24,295,701	△118,540	24,177,161	

2 歳 出

	補正前の額	補正額	計	摘要
総 務 費	3,248,082	△25,327	3,222,755	人件費等が減りました
民 生 費	6,676,444	24,303	6,700,747	扶助費や繰出金が増えました
衛 生 費	2,160,128	△35,201	2,124,927	田老診療所完成により減りました
農 林 水 産 業 費	1,303,816	△32,649	1,271,167	事業の変更により減りました
商 工 費	598,227	6,676	604,903	中小企業資金利子補給分です
土 木 費	2,293,204	△84,427	2,208,777	用地取得費が減りました
消 防 費	2,012,300	△30,418	1,981,882	負担金が減りました
教 育 費	1,973,833	△61,900	1,911,933	施設整備が終わりました
災 害 復 旧 費	71,776	△797	70,979	復旧工事が終りました
公 債 費	3,648,247	121,200	3,769,447	借入金の返済を増やしました
補正されなかった額	309,644		309,644	
歳 出 合 計	24,295,701	△118,540	24,177,161	

今回制定・改正された主な条例



廃止される田老病院



- 宮古市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の採用等に関する条例
- 宮古市職員定数条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市へき地保育所条例及び宮古市児童館条例の一部を改正する条例及び宮古市児童館条例の一部を改正する条例
- 宮古市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例(平成17年宮古市条例第35号)
- 宮古市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市福祉医療資金貸付基金条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市保育所条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例



新築された重茂児童館

- 宮古市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の採用等に関する条例
- 宮古市職員定数条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市へき地保育所条例及び宮古市児童館条例の一部を改正する条例及び宮古市児童館条例の一部を改正する条例
- 宮古市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例(平成17年宮古市条例第35号)
- 宮古市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市福祉医療資金貸付基金条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 宮古市保育所条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

<議員定数等検討特別委員会を設置>

1、設置の目的 地方分権が進み、議会としての監視機能等の役割が増大していくなか市民に求められている議会のあり方を、あらゆる角度から調査検討するため特別委員会を設置する。

2、委員の定数 12名（会派の推薦者等により構成される。）

◎委員長 田 中 尚	○副委員長 近 江 勝 定
委 員 高屋敷 吉	工 藤 小百合
千 束 諭	佐々木 夫
坂 下 明	佐々木 勝
藤 原 昭	佐々木 善
前 川 登	中 嶋 榮

3、調査事項

- 議員定数について
- 議員報酬について
- 選挙費用の公費負担について

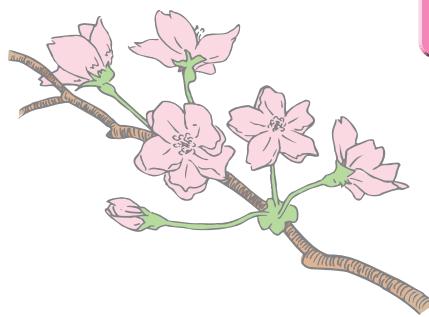
4、調査期間 平成20年12月定例議会までとし、閉会中も継続調査する。



傍聴席

私は、3月議会で農業問題について一般質問があると聞き、是非聞いてみたいとの思いで傍聴いたしました。その中で宮古市には農地の放棄地が耕地面積の30%にあたる297ヘクタールもあり、特に沿岸部に集中しているとのことでした。私はこの原因として、基盤整備の遅れや、減反政策が強制的に行われたこと、また、ミニマムアクセスによる外国からの米の輸入により、国内の米あまり現象が生じ米価の下落を招き、その結果として多くの放棄農地が発生したものだと思います。日本での食料自給率は39%と言われており、数年後には45%まで引き上げるよう関係機関が努力しております。市としても放棄農地の解消に努め、若い担い手に夢と希望を持たせるような農業施策を講ずる必要があるのではないかと思います。耕作放棄に始まり、限界集落に繋がる現実を的確にとらえ、行政としてどのような行動をすればよいのか慎重に考え、議論する必要があるのでないかと感じました。

宮古市 農業者 M・S



請願

陳情

意見書

採扱されたもの

意見書

編集後記

○請願第11号

廻来船乗組員等に対する休憩室の早期設置に関する請願

請願者

宮古商工会議所

会頭 斎藤 有司
水産業部会長 北館 光洋

可決されたもの

○発議案第6号

宮古市議会委員会条例の一部を改正する条例

提出者 議会運営委員会
委員長 松本尚美

○意見書第26号

地上デジタルテレビジョン放送の受信対策の推進を求める

提出者 中嶋 榮

○意見書第27号

中小企業底上げ対策の一層強化を求める

提出者 中嶋 榮

○意見書第28号

タクシー事業の規制緩和の見直しを求める

提出者 竹花邦彦

※次回定例会は6月上旬の予定



～2年間大変ごくろうさまでした～

前列右より 山口 豊 佐々木松夫 工藤小百合
後列右より 横田 有平 宇都宮勝幸 坂本 悅夫
佐々木 勝 竹花 邦彦

新年度の経営方針・予算について審議するのが3月議会ですが、宮古市民の福祉の向上を願い活発な質議が交わされました。質議の中での熱い思いが市政運営の中に具体的な施策として反映されることを私たちは切望しております。
市議会だより編集委員の任期は2年間で現体制での編集は3月議会号が最後となります。次回号からは、新体制でさらに紙面の充実が図られた「見やすい、わかりやすい議会だより」が市民の皆さんにお届けされるものと思ております。

佐々木 勝記